

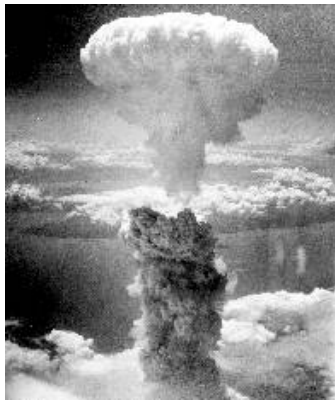
世界に平和を・戦争の基地はいらない

横田基地ミニ情報

2009.8.5

No. 50

連絡先 042-555-1911



長崎に落とされた原爆のキノコ雲

「核兵器のない世界」を！

世界には、まだ、核兵器は、23,000発以上ある

アメリカ 9,400 (解体待ち退役分 4,200 含む)

ロシア 13,000 (解体待ち退役分 3,000 含む)

フランス 300

イギリス 185

中国 240

イスラエル 80、パキスタン 60、インド 60、北朝鮮 10 未満

4月5日、プラハでオバマ米大統領はどんな演説をしたのか

「核兵器のない世界の平和と安全を迫る決意を信念をもって明言する」(国の目標に)
「核兵器を使用したことがある唯一の保有国として、米国には行動する道義的責任がある」
「アメリカもがんばるが、各国の協力が必要」と共同を呼びかけ

●オバマ演説への批判・「功績(原爆投下)への侮辱」(“ウォールストリートジャーナル” 09.4.7)

オバマ大統領のプラハ演説後の変化

先進国首脳会議(G8) 7.7 「核兵器のない世界への諸条件をつくることを約束」

米ロ戦略兵器削減交渉条約 7.6 新しい交渉の枠組みに合意

包括核実験禁止条約(CTBT)、カットオフ条約 米国の批准、ジュネーブ軍縮会議
(カットオフ条約:兵器用核分裂物質生産禁止条約、ブッシュ前米政権は拒んできた。)

なぜこのような変化が生まれたのか

ブッシュ路線の破綻と国際的な孤立(イラク戦争の失敗と経済危機、反戦の世論と運動)
米国の世論の変化(97年:廃絶目標36%→08年:廃絶支持77%、文化をとおしての変化)
体制側の認識の変化(「テロ・拡散の脅威」核抑止政策の破綻)

世界の変化と非核の流れ

ラテン・アメリカ、東南アジア、アフリカ 大きく変化し、非核の流れが広がっている。

ヨーロッパ NATO 軍事ブロックのもと、ドイツでは「核兵器は軍事的に時代遅れの兵器である」

「(ドイツに配備している)核弾頭を全部持ち帰ってもらうよう、米国に働きかけたい」(外相 09.4)。

ベルギーでは非核三原則法制化の動きへ(09.9 初旬)など、「核の傘」を拒否する同盟国の動きがある。

アメリカは核兵器廃絶を目標にすえられるか

●「核兵器廃絶を可能にする環境は整っていない」(「戦略体制委員会」報告)

●「原則は廃絶」VS「可能ではない」/「望ましくない」(外交評議会報告 09.4 発表 5.28 パネル討論)

「核兵器のない世界」へ 日本の世論と運動が決定的

2010NPT 再検討会議に向け、核兵器をめぐる世界の進路が問われる中、「核抑止力」にしがみつキオバマの「足を引っばる」日本政府。唯一の被爆国のやるべきことでしょうか。

「核兵器のない世界を」の世界的な世論が必要です。日本の世論と運動が決定的に重要です。

自衛隊（練馬・朝霞）弾薬庫 10棟に最大10.4トン

（練馬平和委員会「平和のひろば」より） 6月9日、北関東防衛局より練馬区へ、弾薬庫等に関する回答がよせられた。平成18年1月、住民から「自衛隊駐屯地に危険物・弾薬がどのように保管され、耐震のこともあるので調べて欲しい」との要望について、練馬区が「住民の心配を理解できる」として防衛省へ繰り返し照会していた。

北関東防衛局によれば練馬駐屯地に6棟の火薬庫（地上式一級火薬庫など4種類）。朝霞は4棟の火薬庫（実包火薬庫など3種類）へ最大貯蔵量合計が10.4トン。弾薬庫は昭和29年4月より平成4年にかけて承認されている。

火災標識の種類と危険度&消火

【出展：防衛省通達】

第1群：大爆発性爆発時は600m以内近づくな。

（右の写真：標識板はだいたい色地、文字は黒色で数字の1）

第2群：断続的な爆発防護マスク携帯せよ。

第3群：大火災煙・ガスに注意。

第4群：爆発により破片が150m飛散。



600m先は住宅！大爆発性の火災標識多数

写真は、大爆発性を表す第一群の火災標識。区民の避難場所は都立大泉中央公園、お隣は弾薬庫だ。

脱走米兵12人、不明6人 横須賀など住民は知らされず 昨年7月以降

2009年7月31日の東京新聞の朝刊によると、在日米軍の脱走兵に関する情報が日本政府を通じて地元自治体に開示されるようになった昨年7月以降、神奈川、長崎、沖縄県の基地から計12人の米兵が脱走し、うち6人が行方不明になっていることが神奈川県などへの取材で分かった。脱走兵の実態が明らかになったのは初めて。

脱走兵が最も多かったのは神奈川県の7人で、うち2人が未発見のまま。内訳は、横須賀市の米海軍横須賀基地の兵士が4人、横須賀港に寄港中の艦船の兵士が3人だった。

また、同県警は昨年6月、米軍から身柄確保の要請があった脱走兵を指名手配の扱いにし、発見すれば米軍に通報する体制を整えた。今年2月には横須賀基地を脱走した兵士が、警視庁の職務質問で都内で発見されたケースもあった。

ただ、日本政府を通じて県や地元自治体へ情報が提供されるのは、米軍から警察に対して身柄確保の協力要請があった後、早くも2日、遅ければ一週間以上かかるのが現状という。横須賀市は「個別の情報は公表していない」といい、情報は市民には知らされていなかった。

基地問題に詳しい呉東正彦弁護士は「基地を抱える市民は治安に大きな不安を感じている。脱走兵の情報は市民にも知らされるべきだ」と指摘する。



30日に横浜地裁で無期懲役判決を受けた横須賀基地の脱走米兵が横須賀市で起こした強盗殺人事件をきっかけに、日米両国は昨年4月、日本政府に関連情報を提供することなどで基本合意。事件発生の前年3月時点では、米軍に脱走兵の通報義務はなかった。

（左：アフガンで「殺人訓練」をする米海兵隊。彼らが街に出、深夜まで飲酒すればどうなるか。「よき隣人、友好」を強調するが…写真は米軍ホームページより）